

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ラ・アトレ

コード番号 8885 URL <http://www.lattrait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 島田 隆浩

TEL 03-5403-4880

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	857	△55.0	89	515.1	42	—	39	—
24年3月期第2四半期	1,903	—	14	—	△47	—	△48	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 39百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1,668.99	1,603.80
24年3月期第2四半期	△2,452.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,154	370	11.7
24年3月期	3,050	228	7.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 367百万円 24年3月期 228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370	—	121	—	50	—	47	—	1,908.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年10月30日付で開示させていただきました「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更並びに決算期変更に伴う業績予想の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は平成25年12月25日開催予定の臨時株主総会における決議を条件として当事業年度より決算期を3月31日から12月31日に変更する予定であります。また、同開示において、今期の業績予想を平成24年12月期(平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間)として公表しております。

従いまして、上記の今期の連結業績予想につきましても、平成24年12月期(平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間)の数値を記載しております。なお、当該連結業績予想数値は、平成24年10月30日開示の数値から変更はございません。

なお、決算変更に伴い、対前期増減率の記載は省略いたしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	27,072 株	24年3月期	19,672 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	52 株	24年3月期	52 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	23,421 株	24年3月期2Q	19,620 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	15
4. 補足情報	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション市場は引き続き大手事業者中心の供給が続いていますが、都心部を中心に需要にやや陰りが見え始めております。各社とも、やや小さめの物件や郊外マンションの供給にシフトしている面があります。

一方、首都圏中古マンション市場においては、成約件数は震災以前の水準に戻ってきておりますが、価格面においては引き続き下落傾向が続いております。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、新築マンションの販売代理、他社との共同事業による収益の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

①売上高

(i) 新築不動産販売部門においては、新築不動産販売代理業務において33戸の引渡し、土地企画販売業務(ランドプロジェクト)で3物件の引渡しをしたことにより、売上高110百万円となり、前年同四半期比49百万円(31.0%減)の減少となりました。またセグメント利益は93百万円となり、前年同四半期(2百万円のセグメント損失)に比べ大幅に改善いたしました。

(ii) 再生不動産販売部門では、a) 戸別リノベーションマンション販売業務において、リノベーションマンションを19戸引渡ししたことにより、売上高563百万円となり、前年同四半期比986百万円(63.6%減)の減少となりました。またセグメント利益は10百万円となり、前年同四半期比25百万円(70.0%減)の減少となりました。

(iii) 不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高173百万円となり、前年同四半期比11百万円(6.0%減)の減少となりました。またセグメント利益は35百万円となり、前年同四半期比16百万円(31.8%減)の減少となりました。

(注) セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から、販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

尚、セグメント別売上高の概況は以下の通りであります。

セグメント別売上高の概況

(単位：千円)

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	構成比	前年同四半期比
不動産販売事業	1,710,176	674,016	76.9%	60.6%減
(新築不動産販売部門)	(159,800)	(110,256)	12.6%	31.0%減
(再生不動産販売部門)	(1,550,376)	(563,759)	64.3%	63.6%減
不動産管理事業部門	184,453	173,364	19.8%	6.0%減
その他	56,914	29,015	3.3%	49.0%減
合計	1,951,544	876,395	100.0%	55.1%減

②営業利益

当第2四半期の売上総利益率は25.4%であり、前年同四半期の売上総利益率11.4%と比べると大幅に改善しております。

また販売費及び一般管理費は128百万円となり、前年同四半期比73百万円(36.4%減)の減少となりました。

その結果、営業利益は89百万円となり、前年同四半期比75百万円（515.1%増）の増加となりました。

③経常利益・四半期純利益

支払利息35百万円、支払手数料6百万円を中心に営業外費用が47百万円となった結果、経常利益は42百万円となり前年同四半期比90百万円の増加、四半期純利益は39百万円となり、前年同四半期比87百万円の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、3,154百万円となりました。これは、増資の払い込みを受けたことにより現金及び預金が47百万円、販売用不動産が34百万円増加したこと等が主な原因であります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、2,784百万円となりました。これは買掛金27百万円減少したこと等が主な原因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、370百万円となりました。これは、増資の払い込みを受けたこと、四半期純利益の計上等が主な原因であります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となり、128百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益40百万円、たな卸資産の増加34百万円等により11百万円の資金獲得（前年同四半期は655百万円の資金獲得）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込による支出92百万円、出資金の回収による収入36百万円等により58百万円の資金支出（前年同四半期は1百万円の資金獲得）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入99百万円等により94百万円の資金獲得（前年同四半期は663百万円の資金支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成24年12月25日開催予定の臨時株主総会の決議を条件として、今期から決算期を12月末日に変更予定であります。変更後の平成24年12月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月30日付の「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更並びに決算期変更に伴う業績予想の変更に関するお知らせ」にて公表した数値からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,632	128,007
売掛金	27,516	15,803
販売用不動産	364,254	399,125
その他	18,759	21,482
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	490,263	563,518
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,114,735	1,089,946
土地	1,388,865	1,388,865
その他(純額)	4,809	9,061
有形固定資産合計	2,508,410	2,487,873
無形固定資産		
その他	1,705	888
無形固定資産合計	1,705	888
投資その他の資産	49,975	98,555
固定資産合計	2,560,091	2,587,317
繰延資産	—	3,660
資産合計	3,050,354	3,154,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,420	49,771
短期借入金	455,800	457,800
1年内返済予定の長期借入金	714,268	841,049
未払法人税等	1,689	2,138
その他	60,705	84,228
流動負債合計	1,309,884	1,434,988
固定負債		
長期借入金	1,309,270	1,178,882
その他	202,677	170,154
固定負債合計	1,511,947	1,349,036
負債合計	2,821,832	2,784,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,515	250,000
資本剰余金	263,813	139,820
利益剰余金	△353,199	△20,701
自己株式	△1,607	△1,607
株主資本合計	228,522	367,511
新株予約権	—	2,960
純資産合計	228,522	370,471
負債純資産合計	3,050,354	3,154,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,903,973	857,512
売上原価	1,687,495	639,298
売上総利益	216,478	218,214
販売費及び一般管理費	201,887	128,463
営業利益	14,590	89,751
営業外収益		
受取利息	56	47
受取配当金	163	186
雑収入	442	76
賞与引当金戻入額	1,500	—
消費税免除益	2,020	—
営業外収益合計	4,183	309
営業外費用		
支払利息	51,572	35,851
支払手数料	11,386	6,543
株式交付費償却	—	333
社債発行費等償却	—	124
その他	3,754	4,450
営業外費用合計	66,713	47,303
経常利益又は経常損失(△)	△47,940	42,756
特別損失		
固定資産除却損	—	140
事務所移転費用引当金繰入額	—	2,118
特別損失合計	—	2,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,940	40,497
法人税、住民税及び事業税	180	1,408
法人税等合計	180	1,408
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,120	39,089
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,120	39,089

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△48,120	39,089
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△48,120	39,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,120	39,089
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△47,940	40,497
減価償却費	28,420	27,969
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	—
受取利息及び受取配当金	△219	△233
支払利息	51,572	35,851
支払手数料	11,386	6,543
株式交付費償却	—	333
社債発行費償却	—	124
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,703	11,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725,292	△34,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,873	△27,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,009	5,447
固定資産除却損	—	140
その他	△9,697	△18,174
小計	701,878	47,695
利息及び配当金の受取額	219	233
利息の支払額	△46,618	△35,919
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△359	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,119	11,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立預金の預入による支出	△8,050	△5,000
積立預金の払戻による収入	7,350	8,700
有価証券の償還による収入	1,999	—
出資金の払込による支出	—	△92,700
出資金の回収による収入	—	36,500
有形固定資産の取得による支出	—	△4,500
貸付けによる支出	△1,000	△2,300
貸付金の回収による収入	787	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086	△58,895

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△445,760	2,000
長期借入れによる収入	32,000	37,000
長期借入金の返済による支出	△247,213	△40,606
株式の発行による収入	—	99,900
株式の発行による支出	—	△2,999
新株予約権の発行による収入	—	2,960
新株予約権の発行による支出	—	△1,118
リース債務の返済による支出	△2,627	△2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,600	94,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,394	47,674
現金及び現金同等物の期首残高	86,262	80,332
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,912	128,007

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	159,800	1,550,376	184,453	1,894,629	9,343	1,903,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	47,570	47,570
計	159,800	1,550,376	184,453	1,894,629	56,914	1,951,544
セグメント利益又は損失 (△)	△2,325	35,925	51,773	85,373	49,402	134,776

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,373
「その他」の区分の利益	49,402
セグメント間取引消去	△42,053
全社費用(注)	△140,663
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△47,940

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,256	563,759	173,364	847,380	10,132	857,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	18,883	18,883

計	110,256	563,759	173,364	847,380	29,015	876,395
セグメント利益	93,893	10,780	35,334	140,008	20,784	160,793

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,008
「その他」の区分の利益	20,784
セグメント間取引消去	△17,256
全社費用(注)	△100,780
四半期連結損益計算書の経常利益	42,756

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントの変更等)

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「新築不動産販売代理業務」及び「新築不動産仲介関連業務」については本格的に稼働を始めたことに伴い、経営管理単位の見直しを行い、セグメント区分との整合性を図るため、従来の「新築不動産販売部門」に含めることといたしました。

これによる前第2四半期連結累計期間の「新築不動産販売部門」と「その他」の売上高及びセグメント利益における影響はございません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月29日付で、株式会社南栄開発、One World Asset Management株式会社及びサマーバンク合同会社より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金が49,950千円、資本準備金が49,950千円増加しております。

また、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、平成24年7月31日付けで、資本金のうち119,465千円及び資本準備金のうち263,813千円をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金293,408千円を繰越利益剰余金の欠損補填に充当いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が250,000千円、資本剰余金が139,820千円、利益剰余金が△20,701千円となっております。

(7) 重要な後発事象

1. 決算期の変更

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年12月25日開催予定の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり決算期の変更を決議いたしました。

(1) 決算期変更の内容

現 在 毎年3月31日

変更後 毎年12月31日

同決算期変更に伴い第23期は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月決算から、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月の変則決算となる予定です。

(2) 変更の理由

年度末と決算期末を別にするることによって営業活動のピークをずらし事業活動の健全性を高めるとともに、決算発表と株主総会の最大の集中時期を避けることによって投資家の皆様のさらなる利便性の向上を図るため、変更するものであります。

2. 新株予約権の発行に関する事項

当社は、平成24年11月12日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

4,065個

(2) 新株予約権の株式の種類及び数

当社普通株式4,065株

(3) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役 3名 4,000個

当社従業員 6名 30個

当社子会社取締役 1名 5個

当社子会社従業員 6名 30個

(4) 新株予約権の払込金額

1株当たり623円

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金18,200円とする。

(6) 発行価額のうち資本へ組入れる額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(7) 新株予約権の行使期間

平成27年4月1日から平成29年3月31日（但し、行使期間最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は、平成26年12月期または平成27年12月期のいずれかの期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、経常利益が4億円以上となった場合に、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。
- ②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、平成24年12月1日から平成25年11月30日までの間に、本新株予約権の発行に係る当社取締役会の決議の前日の当社普通株式の普通取引終値である18,200円の50%を一度でも下回った場合、上記①の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。
- ③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の譲渡による取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(10) 新株予約権の割当日

平成24年11月30日

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①不動産販売事業における当第2四半期までの契約進捗状況

(i) 契約高及び契約残高 (受注高及び受注残高)

(単位：千円)

当第2四半期	
平成25年3月期 第2四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
契約高	契約残高
732,667	160,549

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(ii) 契約進捗率

(単位：千円)

当第2四半期 売上計上分	674,016
当第2四半期 契約済売上計上予定分	160,549
合計	834,565

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。